固定式火災探知警報装置の設置等に関する事項

改正規則等

鋼船規則 R 編

鋼船規則検査要領 R 編

改正事項

固定式火災探知警報装置の設置等に関する事項

改正理由

2012 年 7 月 1 日以降に起工される船舶に設置される固定式火災探知警報装置は、2010 年 12 月に開催された第 88 回海上安全委員会（MSC88）において採択された決議 MSC.311(88)により全面改正された火災安全設備コード（FSS コード）第 9 章に規定されている要件に適合することが要求されており、本会は、同改正コードに対応するために既に規則改正を行っている。

一方、2012 年 6 月 29 日付け国土交通省令第 65 号により改正された船舶消防設備規則第 63 条の 3 及び同第 64 条においても固定式火災探知警報装置の設置に関する要件が規定されているが、当該規則においては、FSS コードに対する解釈及び追加要件が定められている。

また、本会規則においては、国土交通省の船舶検査心得に規定される探知器の試験基準を参考に、日本籍船舶及び外国籍船舶に対し、イオン化式等の探知器の性能基準を別途規定しているが、2012 年 6 月 28 日付け国海安第 44 号により改正された船舶検査心得においては、探知器の試験基準が削除され、FSS コードと同様の要件となっている。

今般、改正された船舶消防設備規則及び船舶検査心得に基づき関連規定を改めた。

改正内容

- (1) 探知器が個体識別可能なものである場合を除き、1 つの系統により保護される区画の数を 50 以下とする旨追記した。
- (2) 探知器及び手動発信器が個体識別可能なものである場合を除き、1 つの系統は、原則として船首尾方向の長さが 40m を超えてはならない旨規定した。
- (3) 熱探知器について、その作動温度を天井の最高温度に 30℃を加えた温度以下とする旨の要件を削った。
- (4) イオン化式等の探知器に対する性能基準を削った。